

**目黒区 財務書類**  
**(平成30年度決算)**

**令和元年11月**  
**目黒区**

## 目次

はじめに	.....	1
1 対象会計の範囲、会計方針	.....	2
2 財務書類の概要	.....	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	.....	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	.....	6
3 財務書類の説明	.....	9
(1) 貸借対照表	.....	10
(2) 行政コスト計算書	.....	12
(3) 純資産変動計算書	.....	14
(4) 資金収支計算書	.....	16
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	.....	19
・ 貸借対照表	.....	20
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	.....	21
・ 資金収支計算書	.....	22
・ 注記	.....	23
・ 附属明細書	.....	29
5 全体財務書類・注記・附属明細書	.....	43
・ 貸借対照表	.....	44
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	.....	45
・ 資金収支計算書	.....	46
・ 注記	.....	47
・ 附属明細書	.....	53

## はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していくことが必要です。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。

今後は、行政評価への活用など財務書類の分析方法について検討していきます。

### 【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円) ※評価基準変更により7,114億円減	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

### 【財務4表が示すもの】

- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| 1 貸借対照表    | 年度末時点における資産、負債、純資産の残高        |
| 2 行政コスト計算書 | 当該年度の行政活動に伴う費用と収益            |
| 3 純資産変動計算書 | 当該年度における純資産と、その内部構成の変動(資産増減) |
| 4 資金収支計算書  | 当該年度における資金の収入・支出状況(現金の流れ)    |

法定決算書では把握することが困難である、資産・負債のストック情報と減価償却費・退職手当引当金などのコスト情報を「見える化」しています。

### 【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

## 1 対象会計の範囲、会計方針

### (1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計 用地特別会計※1
全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類 ※2		上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

※2 連結財務書類は現在作成中。(今年度末までに作成予定)

### (2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	平成31年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	平成31年4月1日 から 令和元年5月31日

### 一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。  
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

### 全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。

### 連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

### 作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

### 出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

**【貸借対照表】 (BS)** 年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

30 年度決算 (31年3月31日現在)

	〈資産の部〉 4,571億円	〈負債・純資産の部〉 4,571億円	
<b>固定資産とは</b> 区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。	<b>固定資産</b> 有形固定資産・ 無形固定資産 4,036億円 (減価償却累計額 △1,372億円)	<b>負債</b> 334億円	<b>負債とは</b> 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。
	投資その他の資産 260億円	<b>純資産</b> 4,237億円	
<b>流動資産とは</b> 1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。	<b>流動資産</b> 275億円 (うち現金預金) (60億円)		

今年度の資産合計は4,571億円であり、前年度の4,276億円と比べ295億円の増となりました。増の要因は基金の増や建物・設備の更新工事のほか、固定資産台帳を精査した結果、有形固定資産の一部計上漏れが判明したことなどです。

**【純資産変動計算書】 (NW)** 区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		
<b>純資産増</b> 353億円	↑	
<b>期首</b> (30年4月1日現在)  3,884億円	<b>期末</b> (31年3月31日現在)  4,237億円	<b>1年間の純資産の変動</b> (30年4月1日 ~ 31年3月31日)
		財源(税込・補助金) 904億円 純行政コスト △785億円 その他 234億円 <hr/> 純資産増減額= 計 353億円

純資産は前年度と比べ353億円の増となりました。増の要因は、確保した財源904億円と行政サービスの提供のために要した純行政コスト785億円との差額のほか、固定資産台帳を精査した結果、有形固定資産の一部計上漏れが判明したことなどです。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

## (平成30年度決算 一般会計等)

## 【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

30年度決算(30年4月1日～31年3月31日)

業務費用	人件費	人にかかる費用	195億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与引当金、退職手当引当金繰入など)	
	物件費等	物にかかる費用	243億円		物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
		その他の業務費用	9億円		
移転費用		区民や他団体等に支出する費用	400億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費、児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計などへ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)	
		經常費用	847億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)	
		經常収益	40億円		
		純經常行政コスト	807億円	臨時利益(資産売却益など) 臨時損失(資産除売却損、災害復旧事業費など)	
		臨時損益	22億円		
		純行政コスト	785億円		

1年間の行政サービスの提供にかかった「經常費用」847億円のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が400億円、次いで「物にかかる費用」が243億円を占めています。「經常収益」40億円を差し引いた純經常行政コストは807億円、臨時損益22億円を加味した純行政コストは785億円です。

## 【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れで示しています。

現金収支		総収入	959億円	総支出	967億円
収入と支出の差		△8億円			
現金預金残高				差額 +115億円	
収入と支出の差が現金預金残高に反映				業務収入 940億円	
現金預金減 △8億円				差額 △104億円	
期首 (30年4月1日現在)	68億円			投資活動収入 11億円	
期末 (31年3月31日現在)	60億円			差額 △19億円	
				財務活動収入 8億円	
				業務支出 825億円	
				投資活動支出 116億円	
				財務活動支出 26億円	

通常の行政活動に伴う業務収支は収入が支出を上回りました。一方、公共施設整備や基金積立などの投資活動収支と地方債返済・借入の財務活動収支は、支出が収入を、それぞれ104億円、19億円上回りました。以上の結果、年度末の現金預金は8億円減の60億円となりました。

BS : Balance Sheet      PL : Profit and Loss statement  
NW : Net Worth statement      CF : Cash Flow statement

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還可能年数
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)より。

イ 指標の状況

区分	指標		単位	指標の状況				
	視点	名称		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,548,281	1,539,357	1,631,141		
	C	⑥ 区民一人当たり負債額		163,950	141,185	119,151		
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト		299,853	290,652	280,176		
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	4.5	4.5	4.5		
		③ 有形固定資産減価償却率		64.4	65.5	65.4		
	B	④ 純資産比率	%	89.4	90.8	92.7		
		⑤ 将来世代負担比率		6.0	4.9	4.2		
	C	⑦ 基礎的財政収支	億円	40.1	65.3	83.8		
		⑧ 債務償還可能年数	年	0.6	△ 0.4	△ 1.3		
E	⑩ 受益者負担の割合	%	5.3	4.0	4.7			
人口	(各年度末 3月31日現在)		人	275,278	277,803	280,241		

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。



## (財務書類分析：指標)

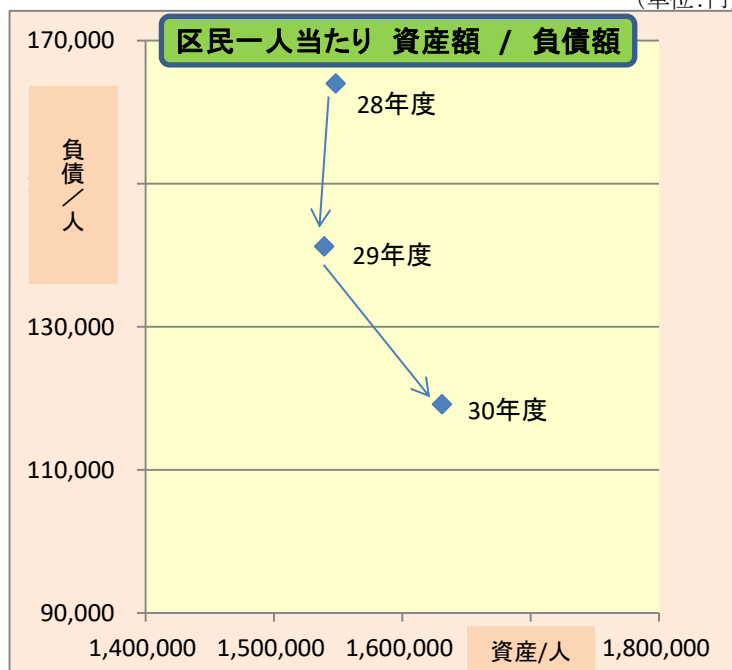
財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

- 1 資産の状況 法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。
- 2 資産と負債の比率 将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。
- 3 負債の状況 財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。  
発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。
- 4 行政コストの状況 「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。  
発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。
- 5 受益者負担の状況 受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

## (財務書類分析：指標の状況)

## 指標の見える化

(単位:円)



指標のうち、区民一人当たりの資産額と負債額を組み合わせることにより、資産と負債の経年推移を見ることができます。

平成29年度と比較すると、区民一人当たりの資産額が増加し、負債額(将来の負担)は減少していることが分かります。



## 3 財務書類の説明

### 3 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表(バランスシート BS)

##### 貸借対照表の構成

借方 (資金の使途)	貸方 (資金の源泉)
<b>【資産】</b> <b>固定資産</b> 有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物) インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物)物品 無形固定資産(ソフトウェア等) 投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金)  <b>流動資産</b> 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	<b>【負債】</b> <b>固定負債</b> 地方債 長期未払金 退職手当引当金  <b>流動負債</b> 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金  <b>【純資産】</b> 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

将来の負担として残されている金額

現在の区の資産総額

既に負担が済んでいる金額

##### 貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)	
借方	貸方
有形固定資産 4,033.2	固定負債 285.9
減価償却累計額 △ 1,371.6	地方債 150.9
	退職手当引当金 130.1
無形固定資産 3.2	その他 4.9
	負債 流動負債 48.0
投資その他の資産 260.0	地方債(1年) 18.6
	賞与等引当金 8.7
	その他 20.8
計 4,296.4	計 333.9
流動資産 計 274.7	純資産 計 4,237.2
資産合計 4,571.1	負債及び純資産合計 4,571.1

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)	
借方	貸方
有形固定資産 1,439,203	固定負債 102,006
減価償却累計額 △ 489,422	地方債 53,841
	退職手当引当金 46,428
無形固定資産 1,129	その他 1,737
	負債 流動負債 17,145
投資その他の資産 92,784	地方債(1年) 6,621
	賞与等引当金 3,114
	その他 7,410
計 1,533,116	計 119,151
流動資産 計 98,025	純資産 計 1,511,990
資産合計 1,631,141	負債及び純資産合計 1,631,141

目黒区人口 平成31年3月31日現在	280,241 人
-----------------------	-----------

## Balance Sheet

## 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、区の財務状況を明らかにするため、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したものです。

「資産＝負債＋純資産」として示されます。

## 資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

## 負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

## 純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

## ※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

## (財務書類分析：貸借対照表の分析)

## 貸借対照表から得られる指標

## 1【資産の状況】資産額(区民一人当たり)

資産合計 ÷ 目黒区人口 1,631,141 円  
457,112,692 千円 ÷ 280,241 人

## 2【資産の状況】有形固定資産減価償却率 ※物品を除く償却資産(建物など)経年の程度を示す

有形固定資産減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額)  
134,231 百万円 ÷ 205,289 百万円 65.4 %

## 3【負債の状況】負債額(区民一人当たり)

負債合計 ÷ 目黒区人口 119,151 円  
33,391,161 千円 ÷ 280,241 人

## 4【資産と負債の比率】将来世代負担比率

地方債残高(固定＋流動) ÷ 有形・無形固定資産 4.2 %  
16,944 百万円 ÷ 403,640 百万円

## 5【資産と負債の比率】純資産比率

純資産 ÷ 資産合計 92.7 %  
423,722 百万円 ÷ 457,113 百万円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費 (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等)	
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費)	
その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料等	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
純行政コスト	

行政サービスの提供に必要な費用と対価として得た収益

1年間の行政サービスの提供に必要なだったコスト

行政コスト計算書から見えること

(単位: 億円)

行政コスト計算書 (一般会計等)	
経常費用	846.9
業務費用	447.0
人件費	194.6
物件費等	243.4
その他の業務費用	9.0
移転費用	399.9
経常収益	39.9
使用料及び手数料	22.1
その他	17.8
純経常行政コスト	807.0
臨時損失	0.4
臨時利益	22.3
純行政コスト	785.2

(単位: 円)

行政コスト計算書 (区民一人当たり)	
経常費用	302,203
業務費用	159,497
人件費	69,430
物件費等	86,848
その他の業務費用	3,219
移転費用	142,706
経常収益	14,228
使用料及び手数料	7,884
その他	6,344
純経常行政コスト	287,975
臨時損失	159
臨時利益	7,958
純行政コスト	280,176

目黒区人口 平成31年3月31日現在	280,241 人
-----------------------	-----------

## Profit and Loss statement

**行政コスト計算書とは**

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となった費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

**経常費用**

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

**経常収益**

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

**臨時損失・臨時利益**

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

## (財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

**行政コスト計算書から得られる指標****1【行政コストの状況】行政コスト(区民一人当たり)**

純行政コスト	÷	目黒区人口	280,176 円
78,516,865 千円	÷	280,241 人	

**2【受益者負担の状況】受益者負担の割合(受益者負担比率)**

経常収益	÷	経常費用	4.7 %
3,987,371 千円	÷	84,689,731 千円	

行政コスト計算書には、退職手当引当金繰入額、減価償却費や徴収不能引当金繰入額など発生主義によって算出したコストを含んでいます。

区民一人当たりの行政コストを比較することによって、自治体間の行政サービス提供の効率性について比較することができます。

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【純行政コスト】

行政サービス提供のために費消した分です。行政コスト計算書で算出しています。

【財源】

税収等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。

【本年度末純資産残高】

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。貸借対照表の純資産と一致します。

純資産変動計算書から見えること

(単位: 億円)

純資産変動計算書	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,884.2	4,203.8	△ 319.6
純行政コスト	△ 785.2		△ 785.2
財源	903.9		903.9
税収等	698.9		698.9
国県等補助金	205.0		205.0
本年度差額	118.7		118.7
固定資産の変動(内部変動)		82.7	△ 82.7
有形固定資産等の増加		53.3	△ 53.3
有形固定資産等の減少		△ 43.7	43.7
貸付金・基金等の増加		91.6	△ 91.6
貸付金・基金等の減少		△ 18.6	18.6
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	219.2	219.2	
その他	15.2	-	15.2
本年度純資産変動額	353.1	301.9	51.2
本年度末純資産残高	4,237.2	4,505.6	△ 268.4



## Net Worth statement

## 純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供に必要な純行政コストと税収などの財源との差額(本年度差額)に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの(本年度純資産変動額)が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

## (財務書類分析：純資産変動計算書の分析)

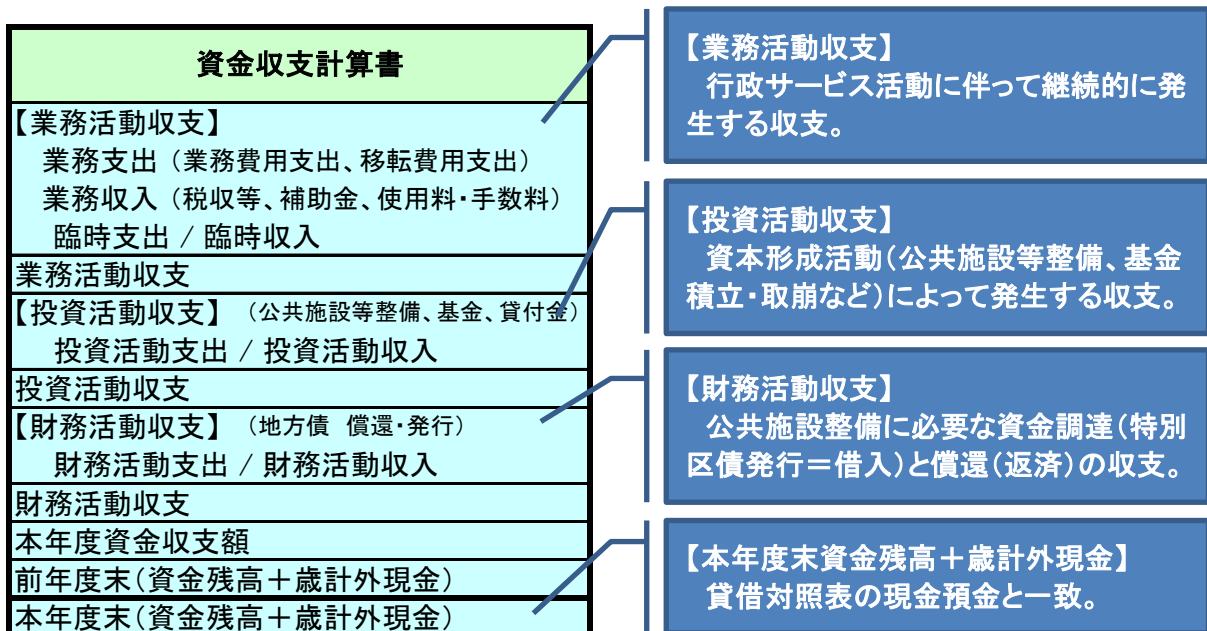
## 純資産変動計算書から見えること

行政コスト計算書で示される純行政コスト 785億円と財源 904億円との差引きである本年度差額は 119億円となっています。

これと、その他の増減要因である資産評価差額、無償所管換などを加えた本年度純資産変動額 353億円を前年度末純資産残高 3,884億円に加えたものが本年度末純資産残高であり、4,237億円となっています。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成



資金収支計算書から見えること

資金収支計算書		(単位:億円)			
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
【業務活動収支】					
業務支出	819.1	812.7	824.7		
業務費用支出	473.1	447.5	424.8		
移転費用支出	346.0	365.2	399.9		
業務収入	872.0	896.4	939.8		
臨時支出	-	-	-		
臨時収入	-	-	-		
業務活動収支	52.9	83.6	115.0		
【投資活動収支】					
投資活動支出	82.3	62.8	115.6		
投資活動収入	18.5	10.7	11.4		
投資活動収支	△ 63.8	△ 52.1	△ 104.2		
【財務活動収支】					
財務活動支出	7.5	29.3	26.4		
財務活動収入	16.5	10.6	7.6		
財務活動収支	8.9	△ 18.7	△ 18.8		
本年度資金収支額	△ 2.0	12.8	△ 8.0		
前年度末資金残高＋歳計外現金	57.3	55.2	67.5		
本年度末資金残高＋歳計外現金	55.2	67.5	59.7		
【基礎的財政収支】					
業務活動収支	52.9	83.6	115.0		
支払利息支出	27.7	2.2	1.9		
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)	△ 40.4	△ 20.5	△ 33.1		
(プライマリー・バランス)	40.1	65.3	83.8		

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。

## Cash Flow statement

## 資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

## 業務活動収支 通常の行政活動に伴う収支

収入:特別区税、国・都からの補助金、施設使用料・手数料 支出:人件費、物件費、維持補修費

## 投資活動収支 道路・公園など施設整備に伴う収支

収入:公共資産整備補助金、公共資産売却収入、基金の取崩収入、貸付金元金回収

支出:公共施設整備費支出、基金積立金、貸付金支出、出資

## 財務活動収支 借入金の借入・返済に伴う収支収入

収入:特別区債の発行収入 支出:特別区債の償還

## 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。基金積立や地方債の返済を積極的に行っている場合は、マイナスを表示することがあります。

## (財務書類分析: 資金収支計算書の分析)

## 資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。



## **4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書**

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	429,641,986	固定負債	28,586,298
有形固定資産	403,323,718	地方債	15,088,320
事業用資産	255,880,576	長期未払金	116,635
土地	200,480,816	退職手当引当金	13,011,163
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,215,924	その他	370,180
建物減価償却累計額	△ 62,835,124	流動負債	4,804,863
工作物	6,505,092	1年内償還予定地方債	1,855,402
工作物減価償却累計額	△ 4,141,210	未払金	90,864
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	872,742
航空機	-	預り金	1,913,721
航空機減価償却累計額	-	その他	72,133
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>33,391,161</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	655,078	固定資産等形成分	450,562,964
インフラ資産	145,952,787	余剰分(不足分)	△ 26,841,434
土地	129,602,780		
建物	2,173,586		
建物減価償却累計額	△ 991,742		
工作物	81,394,330		
工作物減価償却累計額	△ 66,262,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,832		
物品	4,415,394		
物品減価償却累計額	△ 2,925,039		
無形固定資産	316,393		
ソフトウェア	316,393		
その他	-		
投資その他の資産	26,001,875		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,163,373		
長期貸付金	217,057		
基金	23,959,392		
減債基金	3,134,508		
その他	20,824,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,960		
流動資産	27,470,705		
現金預金	5,971,580		
未収金	642,241		
短期貸付金	47,614		
基金	20,873,364		
財政調整基金	20,657,938		
減債基金	215,426		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,094	<b>純資産合計</b>	<b>423,721,530</b>
<b>資産合計</b>	<b>457,112,692</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>457,112,692</b>

## 行政コスト計算書

目黒区  
一般会計等自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	84,689,731
業務費用	44,697,503
人件費	19,457,032
職員給与費	15,580,233
賞与等引当金繰入額	872,742
退職手当引当金繰入額	196,872
その他	2,807,185
物件費等	24,338,427
物件費	19,198,335
維持補修費	1,247,072
減価償却費	3,893,019
その他	-
その他の業務費用	902,044
支払利息	185,496
徴収不能引当金繰入額	123,259
その他	593,288
移転費用	39,992,228
補助金等	10,067,089
社会保障給付	21,943,901
他会計への繰出金	7,977,445
その他	3,793
経常収益	3,987,371
使用料及び手数料	2,209,502
その他	1,777,869
純経常行政コスト	80,702,360
臨時損失	44,556
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,422
臨時利益	2,230,051
資産売却益	34,612
その他	2,195,439
純行政コスト	78,516,865

## 純資産変動計算書

目黒区  
一般会計等自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	388,416,369	420,376,389	△ 31,960,020
純行政コスト(△)	△ 78,516,865		△ 78,516,865
財源	90,387,212		90,387,212
税金等	69,888,914		69,888,914
国県等補助金	20,498,298		20,498,298
本年度差額	11,870,347		11,870,347
固定資産等の変動(内部変動)		8,270,059	△ 8,270,059
有形固定資産等の増加		5,334,482	△ 5,334,482
有形固定資産等の減少		△ 4,371,642	4,371,642
貸付金・基金等の増加		9,164,630	△ 9,164,630
貸付金・基金等の減少		△ 1,857,410	1,857,410
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	21,916,515	21,916,515	
その他	1,518,300	-	1,518,300
本年度純資産変動額	35,305,162	30,186,575	5,118,587
本年度末純資産残高	423,721,530	450,562,964	△ 26,841,434

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

目黒区

至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	82,473,215
業務費用支出	42,480,986
人件費支出	21,290,661
物件費等支出	20,445,407
支払利息支出	185,496
その他の支出	559,422
移転費用支出	39,992,228
補助金等支出	10,067,089
社会保障給付支出	21,943,901
他会計への繰出支出	7,977,445
その他の支出	3,793
業務収入	93,977,196
税収等収入	69,842,124
国県等補助金収入	20,222,784
使用料及び手数料収入	2,208,029
その他の収入	1,704,259
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,503,981</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,562,281
公共施設等整備費支出	3,685,571
基金積立金支出	7,858,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,427
その他の支出	-
投資活動収入	1,140,639
国県等補助金収入	275,514
基金取崩収入	743,696
貸付金元金回収収入	51,128
資産売却収入	70,301
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,421,642</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,642,932
地方債償還支出	2,547,375
その他の支出	95,558
財務活動収入	762,000
地方債発行収入	762,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,880,932</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 798,593</b>
前年度末資金残高	4,831,915
本年度末資金残高	4,033,322
前年度末歳計外現金残高	1,919,016
本年度歳計外現金増減額	19,243
本年度末歳計外現金残高	1,938,259
本年度末現金預金残高	5,971,580
<b>基礎的財政収支(プライマリー・バランス)</b>	<b>8,382,422</b>



## 一般会計等 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ・建物 15 ～ 50 年  
 ・工作物 5 ～ 60 年  
 ・物品 5 ～ 20 年  
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）  
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による  
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては取得価額により計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
  - ① 保証債務  
以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。  
対象：目黒区土地開発公社  
内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び  
利子相当額
  - ② 損失補償債務  
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲
    - ・一般会計
    - ・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）
  - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事項はありません。

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する財務書類に係る事項として別途記載します。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 過年度修正に係る事項

ア 過年度の一部の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。

修正事項	影響額
事業用資産に係る修正	△428,206千円
インフラ資産に係る修正	24,149,379千円
物品に係る修正	△457,325千円

イ 過年度の一部の金融資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。

修正事項	影響額
未収金に係る修正	25,135千円
長期延滞債権に係る修正	123,952千円
未払金（長期含む）に係る修正	△1,034,775千円
貸付金（短期・長期）に係る修正	150,458千円
基金（その他）に係る修正	4,640千円
その他（固定負債）に係る修正	△1,004,966千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	45,068㎡	29,847千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額	利子相当額
借入金	基金からの借入金はありません。	-	-
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	-	-

## ⑤ 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	66,901,982千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,088,182千円
将来負担額	31,189,465千円
充当可能基金額	45,759,474千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,453,311千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
417,776千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

## ① 過年度修正に関する事項

修正事項	影響額
臨時利益として計上した過年度修正	
長期貸付金等に係る修正	323,565千円
未払金等に係る修正	1,034,775千円
リース債務に係る修正	837,100千円
臨時損失として計上した過年度修正	
長期延滞債権等に係る修正	27,422千円

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 8,382,422千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	100,711,750千円	96,678,428千円
繰越金に伴う差額	4,831,915千円	—
資金収支計算書	95,879,835千円	96,678,428千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています  
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,503,981 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	275,514 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,159,266 千円
減価償却費	△ 3,893,019 千円
賞与等引当金繰入額	△ 872,742 千円
退職手当引当金繰入額	△ 196,872 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 123,259 千円
資産除売却益（損）	17,478 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,870,347 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

0千円

イ 無償取得

3,100千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

一般会計等

平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	322,445,332	5,270,009	4,308,779	323,406,562	67,525,986	2,305,572	255,880,576
土地	200,461,380	98,845	79,408	200,480,816	-	-	200,480,816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,977,030	1,708,634	1,514,316	104,171,348	55,684,149	1,897,700	48,487,200
建物付属設備	8,668,791	2,512,740	136,955	11,044,576	7,150,976	285,901	3,893,600
工作物	6,244,278	331,996	71,182	6,505,092	4,141,210	121,970	2,363,882
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	3,056,571	-	2,506,919	549,652	549,652	-	-
建設仮勘定	37,283	617,795	-	655,078	-	-	655,078
インフラ資産	185,128,458	33,646,307	5,567,237	213,207,528	67,254,741	1,416,660	145,952,787
土地	109,720,267	23,219,857	3,337,344	129,602,780	-	-	129,602,780
建物	2,114,180	59,405	-	2,173,586	991,742	65,089	1,181,844
工作物	72,890,715	10,367,045	1,863,429	81,394,330	66,262,999	1,351,571	15,131,331
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	403,296	-	366,463	36,832	-	-	36,832
物品	4,852,125	135,812	572,542	4,415,394	2,925,039	116,385	1,490,355
合計	512,425,914	39,052,129	10,448,559	541,029,484	137,705,766	3,838,617	403,323,718

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区  
一般会計等平成30年度  
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	28,205,215	151,451,007	38,409,729	4,269,875	5,004,850	3,399,819	25,110,234	29,847	255,880,576
土地	21,641,168	127,357,419	23,157,294	2,955,539	4,928,284	1,036,447	19,374,820	29,847	200,480,816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,211,482	20,449,486	14,021,563	1,276,474	52,762	2,199,595	5,275,839	-	48,487,200
建物付属設備	54,481	2,328,294	1,103,227	18,830	13,058	7,429	368,281	-	3,893,600
工作物	1,237,085	733,016	116,359	19,032	10,746	156,348	91,295	-	2,363,882
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,000	582,792	11,286	-	-	-	-	-	655,078
インフラ資産	145,830,321	0	-	-	-	122,466	-	-	145,952,787
土地	129,602,780	-	-	-	-	-	-	-	129,602,780
建物	1,181,844	-	-	-	-	-	-	-	1,181,844
工作物	15,008,865	0	-	-	-	122,466	-	-	15,131,332
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,832	-	-	-	-	-	-	-	36,832
物品	30,619	1,186,533	60,244	42,372	22,459	27,577	120,550	-	1,490,355
合計	174,066,155	152,637,540	38,469,973	4,312,247	5,027,310	3,549,862	25,230,784	29,847	403,323,718



### ③投資及び出資金の明細

目黒区  
平成30年度

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

#### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,070	0	5,070	5,000	100.00%	5,070	
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	329,263	4,246	325,016	—			
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	489,275	146,916	342,358	—			
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	319,231	3,629	315,601	—			
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	988,256	394,317	593,939	—			
合計	692,000							

#### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)
地方共同法人 地方公共団体金融機構	11,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.07%	195,585	
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	—			
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	—			
(株)ジェイ・スピリット	4,500							
(一財)道路管理センター	2,232	3,799,151	2,012,223	1,786,928	—			
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	—			
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,017,584	564,519	3,453,065	—			
合計	61,013							

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

## ④基金の明細

目黒区  
平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,497,523	3,160,415	0	0	20,657,938	
減債基金(固定)	2,620,685	513,823	0	0	3,134,508	
減債基金(流動)	215,426	0	0	0	215,426	
奨学事業基金	3,438	562	0	0	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	196,039	35,505	0	0	231,544	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	573,935	104,551	0	0	678,486	
区営住宅管理基金	618,707	112,411	0	0	731,118	
施設整備基金	15,141,738	2,752,042	0	0	17,893,780	
サクラ基金	749,824	136,129	0	0	885,953	
スポーツ振興基金	1,929	281	0	0	2,210	
子ども・子育て応援基金	60,309	10,806	0	0	71,115	
学校施設整備基金	5,695	983	0	0	6,678	
博物館資料取得基金	6,846	0	0	93,154	100,000	
公共料金支払基金	108,575	0	0	111,425	220,000	
合計	37,800,669	6,827,508	0	204,579	44,832,756	

## ⑤貸付金の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	0	0	0	0	
生業資金貸付金	0	0	0	0	
応急福祉資金貸付金	21,550	0	12,858	0	
女性福祉資金貸付金	14,584	0	3,624	0	
福祉修学就業資金貸付金	0	0	0	0	
奨学資金貸付金	180,922	0	31,132	0	
合計	217,057	0	47,614	0	

## ⑥長期延滞債権の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	28,816	0
応急福祉資金貸付金返還金	47,110	0
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,694	0
奨学資金貸付金返還金	50,057	9
女性福祉資金貸付金元利収入	9,788	126
小計	137,465	135
【未収金】		
特別区民税	590,991	63,360
軽自動車税	6,327	483
分担金及び負担金	21,122	632
使用料及び手数料	64,104	1,608
諸収入	343,363	24,743
小計	1,025,908	90,825
合計	1,163,373	90,960

## ⑦未収金の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	0	0
応急福祉資金貸付金返還金	3,283	0
福祉修学就業資金貸付金返還金	0	0
奨学資金貸付金返還金	4,716	1
女性福祉資金貸付金元利収入	215	3
小計	8,215	4
【未収金】		
特別区民税	534,476	57,301
軽自動車税	3,515	268
分担金及び負担金	6,037	180
使用料及び手数料	3,084	77
諸収入	86,915	6,263
小計	634,027	64,091
合計	642,241	64,094

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区  
平成30年度 (単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,243,785	39,518	590,785		653,000				
公営住宅建設	618,653	5,004	31,653		587,000				
災害復旧	106,000			106,000					
教育・福祉施設	6,120,195	530,372	2,734,921	266,764	1,019,000	719,327			1,380,182
一般単独事業	6,738,684	697,901	1,135,143	156,245	4,275,000	935,008			237,288
その他	142,863	94,370							142,863
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債	1,973,543	488,238	410,285			1,563,258			
退職手当債									
その他									
合計	16,943,722	1,855,402	4,902,786	529,009	6,534,000	3,217,593	0	0	1,760,334

## ②地方債等(利率別)の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,943,722	12,063,341	4,555,507	302,148	21,855	872	0	0	1.099%

## ③地方債等(返済期間別)の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,943,722	1,855,402	1,821,670	1,574,519	3,451,589	2,429,390	4,100,363	1,302,438	408,351	0

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

目黒区  
平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	164,281	123,259	132,486	0	155,054
退職手当引当金	14,958,158	196,872	2,143,867	0	13,011,163
賞与等引当金	759,376	872,742	759,376	0	872,742
合計	15,881,816	1,192,873	3,035,729	0	14,038,960

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	私立保育所整備費補助	私立認可保育所事業者	3,040,523	整備費補助
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	934,208	一部事務組合分担金
	認証保育所補助	認証保育所事業者	822,630	運営費補助等
	民間保育施設従事者支援事業	私立認可保育所事業者等	767,650	運営費補助
	私立幼稚園補助	私立幼稚園園児保護者	736,118	保育料補助等
	民間保育施設運営支援事業	私立認可保育所事業者等	478,905	運営費補助
	特別養護老人ホーム整備支援	特別養護老人ホーム事業者	437,384	整備費補助
	民間施設運営費補助	障害福祉施設運営事業者	221,002	運営費補助
	社会福祉協議会補助	(福)目黒区社会福祉協議会	182,098	運営費補助
	総務一般事務費	特別区人事・厚生事務組合等	171,224	一部事務組合分担金等
	目黒区芸術文化振興財団助成	(公財)目黒区芸術文化振興財団	170,009	運営費補助
	目黒区社会福祉事業団補助	(福)目黒区社会福祉事業団	124,400	運営費補助
	家賃助成	高齢者世帯、障害者世帯、ファミリー世帯	118,315	民間賃貸住宅家賃助成
	認可外保育施設保育料助成	認可外保育施設利用者	112,513	保育料助成
	中小企業融資	区内中小企業等	107,058	利子補給等
	その他(一般会計)		1,643,052	
	計		10,067,089	
	合計		10,067,089	



3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	45,134,997	
		地方譲与税	365,848	
		利子割交付金	186,870	
		配当割交付金	622,276	
		株式等譲渡所得割交付金	506,986	
		地方消費税交付金	5,191,984	
		自動車取得税交付金	217,561	
		地方特例交付金	72,910	
		特別区交付金	15,523,670	
		交通安全対策特別交付金	24,608	
		分担金及び負担金	1,785,078	
		寄附金	133,209	
		繰入金	122,917	
	小計	69,888,914		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	131,421
			都支出金	144,093
			計	275,514
		経常的補助金	国庫支出金	11,890,494
			都支出金	8,332,290
			計	20,222,784
		小計	20,498,298	
	合計	90,387,212		

## (2) 財源情報の明細

目黒区

平成30年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	78,516,865	20,222,784	-	53,191,055	5,103,027
有形固定資産等の増加	5,334,482	275,514	429,000	2,853,735	1,776,233
貸付金・基金等の増加	9,164,630	-	-	7,876,709	1,287,920
その他	-	-	-	-	-
合計	93,015,977	20,498,298	429,000	63,921,499	8,167,180

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

目黒区

平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	4,033,322
短期投資	—
合計	4,033,322



**5 全体**  
**財務書類・注記・附属明細書**

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

目黒区  
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	431,689,744	固定負債	28,586,298
有形固定資産	403,325,005	地方債	15,088,320
事業用資産	255,880,576	長期未払金	116,635
土地	200,480,816	退職手当引当金	13,011,163
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,215,924	その他	370,180
建物減価償却累計額	△ 62,835,124	流動負債	4,915,472
工作物	6,505,092	1年内償還予定地方債	1,855,402
工作物減価償却累計額	△ 4,141,210	未払金	156,748
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	917,467
航空機	-	預り金	1,913,721
航空機減価償却累計額	-	その他	72,133
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>33,501,770</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	655,078	固定資産等形成分	452,610,722
インフラ資産	145,952,787	余剰分(不足分)	△ 24,884,453
土地	129,602,780	他団体等出資等分	-
建物	2,173,586		
建物減価償却累計額	△ 991,742		
工作物	81,394,330		
工作物減価償却累計額	△ 66,262,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,832		
物品	4,417,003		
物品減価償却累計額	△ 2,925,361		
無形固定資産	355,407		
ソフトウェア	355,407		
その他	-		
投資その他の資産	28,009,332		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
長期延滞債権	2,253,372		
長期貸付金	217,057		
基金	25,093,738		
減債基金	3,134,508		
その他	21,959,229		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 307,848		
流動資産	29,538,295		
現金預金	7,099,180		
未収金	1,811,786		
短期貸付金	47,614		
基金	20,873,364		
財政調整基金	20,657,938		
減債基金	215,426		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 293,648		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>427,726,269</b>
<b>資産合計</b>	<b>461,228,039</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>461,228,039</b>

## 行政コスト計算書

目黒区  
全体自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	129,645,477
業務費用	48,166,487
人件費	20,428,118
職員給与費	16,366,619
賞与等引当金繰入額	917,467
退職手当引当金繰入額	196,872
その他	2,947,160
物件費等	25,408,646
物件費	20,262,990
維持補修費	1,247,429
減価償却費	3,898,226
その他	-
その他の業務費用	2,329,724
支払利息	185,496
徴収不能引当金繰入額	569,541
その他	1,574,687
移転費用	81,478,990
補助金等	59,531,295
社会保障給付	21,943,901
その他	3,793
経常収益	4,219,076
使用料及び手数料	2,209,629
その他	2,009,447
純経常行政コスト	125,426,401
臨時損失	206,894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	189,760
臨時利益	2,326,346
資産売却益	34,612
その他	2,291,734
純行政コスト	123,306,949

## 純資産変動計算書

目黒区  
全体自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	392,332,087	422,361,781	△ 30,029,694	-
純行政コスト(△)	△ 123,306,949		△ 123,306,949	-
財源	135,266,316		135,266,316	-
税収等	92,116,840		92,116,840	-
国県等補助金	43,149,476		43,149,476	-
本年度差額	11,959,367		11,959,367	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,332,425	△ 8,332,425	
有形固定資産等の増加		5,353,955	△ 5,353,955	
有形固定資産等の減少		△ 4,376,849	4,376,849	
貸付金・基金等の増加		11,071,460	△ 11,071,460	
貸付金・基金等の減少		△ 3,716,141	3,716,141	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	21,916,515	21,916,515		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,518,300	-	1,518,300	
本年度純資産変動額	35,394,182	30,248,940	5,145,241	-
本年度末純資産残高	427,726,269	452,610,722	△ 24,884,453	-

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

目黒区

至 平成31年3月31日

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	126,882,922
業務費用支出	45,403,932
人件費支出	22,255,858
物件費等支出	21,510,419
支払利息支出	185,496
その他の支出	1,452,158
移転費用支出	81,478,990
補助金等支出	59,531,295
社会保障給付支出	21,943,901
その他の支出	3,793
業務収入	138,735,340
税込等収入	91,730,043
国県等補助金収入	42,872,277
使用料及び手数料収入	2,208,156
その他の収入	1,924,864
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,852,419
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,759,174
公共施設等整備費支出	3,705,044
基金積立金支出	8,035,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,427
その他の支出	-
投資活動収入	1,151,019
国県等補助金収入	277,199
基金取崩収入	752,391
貸付金元金回収収入	51,128
資産売却収入	70,301
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,608,155
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,642,932
地方債等償還支出	2,547,375
その他の支出	95,558
財務活動収入	762,000
地方債等発行収入	762,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,880,932
本年度資金収支額	△ 636,669
前年度末資金残高	5,797,590
本年度末資金残高	5,160,921
前年度末歳計外現金残高	1,919,016
本年度歳計外現金増減額	19,243
本年度末歳計外現金残高	1,938,259
本年度末現金預金残高	7,099,180
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	8,713,072



## 全体 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ・建物 15 ～ 50 年  
 ・工作物 5 ～ 60 年  
 ・物品 5 ～ 20 年  
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）  
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による  
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては取得価額により計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
  - ① 保証債務  
以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。  
対象：目黒区土地開発公社  
内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び  
利子相当額
  - ② 損失補償債務  
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 全体財務書類の対象範囲
    - ・一般会計
    - ・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）
    - ・国民健康保険特別会計
    - ・後期高齢者医療特別会計
    - ・介護保険特別会計
  - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する財務書類に係る事項として別途記載します。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 過年度修正に係る事項

ア 過年度の一部の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。

修正事項	影響額
事業用資産に係る修正	△428,206千円
インフラ資産に係る修正	24,149,379千円
物品に係る修正	△457,325千円

イ 過年度の一部の金融資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。

修正事項	影響額
未収金に係る修正	19,193千円
長期延滞債権に係る修正	144,511千円
未払金（長期含む）に係る修正	△1,047,343千円
貸付金（短期・長期）に係る修正	150,458千円
基金（その他）に係る修正	4,640千円
その他（固定負債）に係る修正	△1,004,966千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	45,068㎡	29,847千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はあります。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額	利子相当額
借入金	基金からの借入金はありません。	-	-
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	-	-

## ⑤ 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	66,901,982千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,088,182千円
将来負担額	31,189,465千円
充当可能基金額	45,759,474千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,453,311千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
417,776千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

## ① 過年度修正に関する事項

修正事項	影響額
臨時利益として計上した過年度修正	
長期延滞債権等に係る修正	407,292千円
未払金等に係る修正	1,047,343千円
リース債務に係る修正	837,100千円
臨時損失として計上した過年度修正	
未収金等に係る修正	189,760千円

## ② 資金仕訳変換ルールの変更

国民健康保険などの保険給付費については、従来、「社会保障給付」に計上していましたが、今年度より、統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）及び他区との比較可能性の観点を踏まえ、「補助金等」とすることとしました。

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 8,713,072千円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	154,546,311千円	149,385,390千円
繰越金に伴う差額	5,797,590千円	—
会計間の繰入・繰出に伴う差額	8,100,362千円	8,100,362千円
資金収支計算書	140,648,359千円	141,285,028千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

## ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

## 資金収支計算書

業務活動収支	11,852,419 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	277,199 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,394,377 千円
減価償却費	△ 3,898,226 千円
賞与等引当金繰入額	△ 917,467 千円
退職手当引当金繰入額	△ 196,872 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 569,541 千円
資産除売却益（損）	17,478 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,959,367 千円

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

## 一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000 千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000 千円
・介護保険特別会計	1,000,000 千円

## 一時借入金に係る利子額

・一般会計	0 千円
・国民健康保険特別会計	0 千円
・介護保険特別会計	0 千円

## ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	0千円
イ 無償取得	3,100千円

## ⑥ 資金仕訳変換ルールの変更

国民健康保険などの保険給付費については、従来、「社会保障給付支出」に計上していましたが、今年度より、統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）及び他区との比較可能性の観点を踏まえ、「補助金等支出」とすることとしました。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区  
全体

平成30年度  
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	322,445,332	5,270,009	4,308,779	323,406,562	67,525,986	2,305,572	255,880,576
土地	200,461,380	98,845	79,408	200,480,816	-	-	200,480,816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,977,030	1,708,634	1,514,316	104,171,348	55,684,149	1,897,700	48,487,200
建物付属設備	8,668,791	2,512,740	136,955	11,044,576	7,150,976	285,901	3,893,600
工作物	6,244,278	331,996	71,182	6,505,092	4,141,210	121,970	2,363,882
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	3,056,571	-	2,506,919	549,652	549,652	-	-
建設仮勘定	37,283	617,795	-	655,078	-	-	655,078
インフラ資産	185,128,458	33,646,307	5,567,237	213,207,528	67,254,741	1,416,660	145,952,787
土地	109,720,267	23,219,857	3,337,344	129,602,780	-	-	129,602,780
建物	2,114,180	59,405	-	2,173,586	991,742	65,089	1,181,844
工作物	72,890,715	10,367,045	1,863,429	81,394,330	66,262,999	1,351,571	15,131,331
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	403,296	-	366,463	36,832	-	-	36,832
物品	4,853,734	135,812	572,542	4,417,003	2,925,361	116,706	1,491,642
合計	512,427,524	39,052,129	10,448,559	541,031,094	137,706,088	3,838,938	403,325,005

目黒区 財務書類  
(平成30年度決算)

令和元年11月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15
	03-5722-9137 (直通)
	<a href="mailto:zaisei01@city.meguro.tokyo.jp">zaisei01@city.meguro.tokyo.jp</a>